令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	59,409	人
平成２２年国調	62,690	人
増減率	-5.2	%
面積	117.84	km²
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	59,959	人	59,011	人
平31. 1. 1	60,466	人	59,711	人
増減率	-0.8	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,952	3,564
	10.5	11.9
第２次	9,197	9,601
	32.6	32.1
第３次	16,038	16,762
	56.9	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056	地方交付税種地	１－２
香川県	観音寺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,954,034	33.4	8,702,717	57.6
地方譲与税	207,682	0.8	207,682	1.4
利子割交付金	10,450	0.0	10,450	0.1
配当割交付金	45,264	0.2	45,264	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,635	0.1	20,635	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,093,127	4.1	1,093,127	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,693	0.1	36,693	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,820	0.0	9,820	0.1
地方特例交付金等	158,668	0.6	158,668	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	39,973	0.1	39,973	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	4,671	0.0	4,671	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	112,599	0.4	112,599	0.7
地方交付税	5,450,766	20.3	4,721,158	31.3
内 普通交付税	4,721,158	17.6	4,721,158	31.3
内 特別交付税	729,608	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,987,139	59.7	15,006,214	99.4
交通安全対策特別交付金	7,281	0.0	7,281	0.0
分担金・負担金	356,203	1.3	19,022	0.1
使用料	328,993	1.2	11,954	0.1
手数料	128,069	0.5	－	－
国庫支出金	3,157,761	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,822,714	6.8	－	－
財産収入	149,441	0.6	45,188	0.3
寄附金	643,494	2.4	－	－
繰入金	1,534,651	5.7	－	－
繰越金	560,886	2.1	－	－
諸収入	581,406	2.2	7,138	0.0
地方債	1,530,900	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	739,100	2.8	－	－
歳入合計	26,788,938	100.0	15,096,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,697,042	97.1	195,654
法定普通税	8,697,042	97.1	195,654
市町村民税	3,938,224	44.0	195,654
内 個人均等割	107,984	1.2	－
内 所得割	2,644,432	29.5	－
内 法人均等割	189,266	2.1	－
訳 法人税割	996,542	11.1	195,654
固定資産税	4,084,109	45.6	－
うち純固定資産税	4,076,826	45.5	－
軽自動車税	238,044	2.7	－
市町村たばこ税	436,665	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	256,992	2.9	－
法定目的税	256,992	2.9	－
内 入湯税	5,675	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	251,317	2.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,954,034	100.0	195,654

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	26,788,938	26,839,984
歳出総額	25,969,769	25,679,098
歳入歳出差引	819,169	1,160,886
翌年度に繰越すべき財源	78,081	158,221
実質収支	741,088	1,002,665
単年度収支	-261,577	91,426
積立金	2,947	3,715
繰上償還金	－	4,501
積立金取崩し額	700,000	900,000
実質単年度収支	-958,630	-800,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	376	1,109,576	2,951
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	78,725	3,149
教育公務員	41	115,497	2,817
臨時職員	－	－	－
等 合計	417	1,225,073	2,938
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,523
副市区町村長	1	22.04.01	6,570
教育長	1	22.04.01	5,859
議会議長	1	17.10.11	5,390
議会副議長	1	17.10.11	4,650
議会議員	18	17.10.11	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,515,345	13.5	3,103,533	2,992,799	18.9
うち職員給	2,261,982	8.7	2,053,167	－	－
扶助費	4,908,316	18.9	1,777,597	1,777,597	11.2
公債費	3,347,506	12.9	3,301,376	3,301,376	20.8
内 元利償還金 元金	3,153,625	12.1	3,110,457	3,110,457	19.6
内 元利償還金 利子	193,614	0.7	190,652	190,652	1.2
訳 一時借入金利子	267	0.0	267	267	0.0
（義務的経費計）	11,771,167	45.3	8,182,506	8,071,772	51.0
物件費	4,332,484	16.7	3,299,622	2,308,794	14.6
維持補修費	220,001	0.8	153,312	153,312	1.0
補助費等	2,783,453	10.7	2,247,880	1,741,914	11.0
うち一部事務組合負担金	1,126,993	4.3	1,080,844	999,964	6.3
繰出金	3,212,905	12.4	2,747,980	2,428,731	15.3
積立金	684,085	2.6	2,927	－	－
投資・出資金・貸付金	280,500	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,685,174	10.3	677,337		
うち人件費	84,150	0.3	84,150		
内 普通建設事業費	2,665,860	10.3	677,337		
内 うち補助	1,262,312	4.9	120,880		
内 うち単独	1,230,443	4.7	537,887		
訳 災害復旧事業費	19,314	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,969,769	100.0	17,311,564		

経常経費充当一般財源等計	14,704,523 千円
経常収支比率	92.9 %（97.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,130,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,738	0.9	－	230,738
総務費	3,290,706	12.7	38,642	1,851,142
民生費	9,193,815	35.4	425,916	4,969,522
衛生費	2,525,306	9.7	126,434	2,160,970
労働費	46,386	0.2	－	8,187
農林水産業費	1,176,961	4.5	731,018	415,566
商工費	379,783	1.5	2,677	208,581
土木費	1,877,763	7.2	783,710	1,045,145
消防費	981,416	3.8	69,887	950,698
教育費	2,880,075	11.1	487,576	2,150,157
災害復旧費	19,314	0.1	－	－
公債費	3,347,506	12.9	－	3,301,376
諸支出金	20,000	0.1	－	19,482
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,969,769	100.0	2,665,860	17,311,564

繰出金			
公営事業等	合計	3,884,046	
	病院	615,532	
	下水道	530,350	
	介護サービス	43,619	
	交通	20,000	
	国民健康保険	705,000	
	その他	1,969,545	

国民健康保険の状況	
実質収支	3,612
再差引収支	-220,477
加入世帯数（世帯）	8,118
被保険者数（人）	12,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	429

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度(千円)
基準財政収入額		7,991,194	7,958,757
基準財政需要額		12,447,585	12,208,895
標準税収入額等		10,249,394	10,199,955
標準財政規模		15,709,707	15,691,617
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率（%）		4.7	6.4
公債費負担比率（%）		18.2	17.0
判断比率 全	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.4	9.4
	将来負担比率（%）	61.8	74.5
積立金現在高	財調	2,459,100	2,556,153
	減債	60,168	60,094
	特定目的	3,141,474	3,292,353
地方債現在高		35,904,113	37,526,838
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	18,156	29,065
	保証・補償	－	－
	その他	2,355,301	2,865,925
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	
土地開発基金現在高		216,778	216,391

徴収率（%） 現年・計			
合計	99.0	95.1	98.8	94.8
市町村民税	99.3	96.7	99.2	96.6
純固定資産税	98.6	93.3	98.8	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）